

令和 6 年度 研究報告

多摩市協創推進室・中央大学中村ゼミ共同研究事業
「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓
のための共同研究」

令和 7（2025）年 3 月

本研究報告は令和6（2024）年度多摩市協創推進室・中央大学中村経済学ゼミにおける共同研究「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓のための共同研究」をとりまとめたものです。調査研究にご協力いただいた関係者の皆様には心より御礼申し上げます。

本研究報告の全体もしくは一部の無断転載等を禁じます。本報告内容はいずれも研究実施者独自の見解であり、多摩市もしくは中央大学の公式見解を必ずしも示すものではありません。

研究実施者 多摩市協創推進室・中央大学国際経営学部 中村経済学ゼミ

共同研究事業公式ホームページ



<https://www.dnakamura.r.chuo-u.ac.jp/research/>

目次

1 はじめに	1
2 東寺方小学区について	3
2-1 現在の様子	3
2-2 これまでの取組	3
2-3 地域での継続課題	4
3 令和6年度における取組.....	6
3-1 エリアミーティング・協創ミーティング.....	6
3-2 ミニプロジェクト・寺小屋	14
3-3 つながりと協力.....	19
4 学術成果.....	22
4-1 地域特性検証と施策設計.....	22
4-2 仕組みの形式化に向けて	22
4-3 資源配分改善事例の確立.....	28
5 今後の到達目標	30
5-1 選択の幅拡充による参画増進	30
5-2 地域資源高度利用に向けた主体間連携	31
5-3 仕組みの一般化に向けた機能分割.....	33
6 おわりに.....	35

1 はじめに

本共同研究事業は、令和2年度より「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓」として、モデルエリアである東寺方小学区において、地域のより良い雰囲気づくりに向けた様々な仕組みづくりを重ねてきたものである。令和5年度以降は、「参画へのきっかけから、その状態をどのように維持し、地域課題への取組にどう無理なくつないでいくか」といった検討に入ることにしていた点を踏まえ、令和6年度事業が実施された。

令和6年度における取組の特徴の一つとして、これまでエリアミーティングを年3回ベースで開催してきたが、新たに「協創ミーティング」という名称で上位に位置づけられるミーティングを追加した。また、これまでのミニプロジェクトの一つであった、「コミュニティ・勉強会」グループによって長年構想を練られてきた寺小屋構想が、「寺小屋プロジェクト」として、年々発展を遂げている「音楽・文化」グループをはじめとしたミニグループとともに、既存地域活動団体との緩やかな連携のもと動き始めた。

本報告書は次のような構成とする。第2章では、東寺方小学区について、現在の様子、これまでのモデルエリア事業としての取組、そして地域で継続課題になっている点について議論する。第3章では、令和6年度における取組を報告する。具体的に、エリアミーティングと協創ミーティング、及びミニプロジェクトと寺小屋プロジェクトについてである。さらに、モデルエリアから展開された地域活動とのつながりや協力体制の構築について解説する。

本モデルエリア事業5年間の総括として、第4章では研究成果を三つの視点で検証する。第一に「地域特性の検証と施策設計」、第二に「仕組みの形式化」、そして第三に「資源配分改善事例の確立」である。さらに、第5章では、今後の到達目標の設定について、「選択の幅拡充による参画増進」、「地域資源高度利用に向けた主体間連携」、「仕組みの一般化に向けた機能分割」に論点を絞って議論する。

中村経済研究室内モデルエリア紹介ウェブページ

<https://www.dnakamura.r.chuo-u.ac.jp/research/city-area.html>



令和6年度広報活動等

- ・中央大学経済研究所：公開研究会「Analysis on advanced spatial system as an attractive host region for firms and residential wellbeing」

日時：2024年5月30日（木）17：00～18：30

場所：オンライン会議システム

主催：中央大学経済研究所 空間システム研究会

- ・産官学民連携をテーマとして広域多摩地域の発展を目指す「たま未来連携 EXPO2024」：ブース出展

日時：2024年12月19日（木）、20日（金）10:00～17:00

場所：東京たま未来メッセ展示会場

主催：東京都

共催：大学コンソーシアム八王子たま未来連携

- ・多摩市「多摩市自治基本条例20周年記念」協創フォーラム：取組紹介

日時：2025年2月1日（土）14:00～16:00

場所：多摩市立中央図書館 活動室1

主催：多摩市

- ・中央大学×大手町アカデミア：第9回 YouTube ライブ配信・オンライン講座「経済学で学ぶ課題解決へのヒント～暮らしやすい地域のしくみづくり」

日時：2025年2月13日（木）19:00～20:30

場所：読売新聞本社ビルからのオンライン生中継

共催：中央大学・読売調査研究機構

2 東寺方小学区について

2-1 現在の様子

東寺方小学区は、平成 7 年 1 月現在の多摩市公表データによれば、世帯数約 12,000 及び人口およそ 23,000 人と推計されている。最寄りの鉄道駅である京王線聖蹟桜ヶ丘からは、駅バスターミナルを拠点に豊富なネットワークでのバス路線が構築されている。また、駅前周辺の商業施設や高層マンション等、大きな賑わいを展開し続けている。駅から離れるにつれ、自然豊かな環境が広がり、生活圏として住み心地よいと高い評価を受けているエリアが広がっている。市内でも特に、本モデルエリアでは地域活動が盛んに行われており、今後の持続可能な地域に向けた担い手確保が大きく期待されている。

地域活動は、通学路安全確保や清掃活動、防犯・防災への取組、見守り活動など多岐にわたっており、東寺方自治会をはじめ、青少協、世話人会、おやじの会といった 20 近い既存地域活動団体が日々の地域を守り続けている。同時に、現状のような素晴らしい環境を維持していくためには、次代の担い手はどう確保していくかなど、他地域同様に、中・長期的な視点において様々な検討課題を有している。こうした課題解決に向けた取組として、本事業では次代の無理のない地域の担い手確保に向けた試みを、エリアミーティングを中心に実施してきた。

エリアミーティングは、地域住民アンケート回答者を対象に、アンケート結果の住民視点での検証の場という位置づけで、既存地域活動団体代表者や役員の方々にもお声がけをして、地域防災などのトピックとともにスタートした。これまで年 3 回ペースで 10 回を超える開催がなされたが、定期的な無作為抽出による呼びかけなどもあり、過去には一回の参加者数が 60 名を超える規模のものもあった。

エリアミーティングからは、地域住民が主体的役割を担う複数のミニグループが誕生し、既存地域活動団体との緩やかな連携を通じた活動が展開されており、今後地域へのさらなる参画者が増えていくような仕組み構築に向けた取組が進められている。

2-2 これまでの取組

令和 2 年度は、モデルエリア事業初年度として、地域特性を正確に捉えるために、暮らしやすさや地域課題、地域活動への参画状況などについて市の無作為抽出法を用いた地域住民アンケート調査を実施した。アンケートキットの中には、別紙にてワークショップ等への招待フォームを同封し、フォームを提出いただ

いた方々を中心メンバーとした、年3年ベースでのエリアミーティングがはじまった。当初は、アンケート調査結果を共有し、地域課題解決に向けたアイデアを参加者間で話し合い、共有した。次いで、地域への参画のために必要となる要素について明らかにし、段階的に、自身を知る、周囲を知る、地域を知るというきっかけづくりを展開した。その過程において、自分たちでできる、やってみたい取組として、前述のとおりミニプロジェクトが誕生した。ミニプロジェクトは、当初5つのグループからスタートし、現在もなお定期的な活動を展開している模範的なグループもある。

直近の令和5年度には、グループ間で相互に協力や情報共有ができるよう、「情報・広報」という第6のグループが生み出された。こうした議論は、年3回開催されたエリアミーティングの中で表面化されたものである。第1回及び第2回エリアミーティングでは元自治会長に登壇いただき、東寺方小学区の歴史や魅力をテーマについての学びの機会とともに、地域課題についての情報が共有された。さらに、今後の地域の到達目標について会場全体で議論がなされた。

特に第2回では、グループの一つ「災害・安全・健康」において自治会役員の方々より今後の地域防災のあり方について議論が深められ、「コミュニティ・勉強会グループ」からは寺子屋構想が具体化され始めた。前年度最終の第3回エリアミーティングにおいては、既存地域活動団体と新たに地域に携わる方々が、今後どのように接点を有していけるか、そしてどういった取組が必要になるかが議論された。

また、地域の交流を増やしていくことの重要性が再認識され、地域イベント開催に際し、防犯強化や災害への備えに関するトピックが有力であるとの見解に至った。いずれにしても、「適切な情報発信の仕組みなくして、効果的な地域交流は実現しない」との議論がなされ、あらゆる世代がつながることのできる地域への参画に期待が寄せられた。

2-3 地域での継続課題

東寺方モデルエリアは、これまでに構築がなされた既存地域活動団体を中心に、市内でも特に安定した地域運営・管理がなされていると位置づけられている。その一方、地域活動の運営が高齢化しつつも活動に対するニーズは高くなる一方で、運営に携わる関係者の高負担が余儀なくされていることから、若い世代が関心を持ちやすくなる仕組みや仕掛けが求められるとの議論もなされている。したがって、今後のモデルエリアでの到達目標として、担い手を無理なく確保していくこと、地域活動に参画するメンバーが固定化せ

ずに様々な人たちが行き来できる雰囲気醸成、地域活動そのものに人々の関心が高まっていくような施策検討などが必要とされてきている。

また、通学路の安全をサポートする人材の確保、老朽化した公的施設・設備の更新のあり方など、解決を要する課題が様々にある。さらに、大栗川水害の減災対策、都市計画マスタープランへの接続、災害発生時の要介護支援者の安全確保や平時の避難訓練強化など、ハード・ソフト両面ともに多岐にわたる課題が現存している。

後続章において詳細説明がなされるが、こうした課題解決を図るために、地域活動参画に手を挙げやすくなる雰囲気を高め、地域の担い手不足を解消していくことが不可欠となる。その延長線上には、手助けを必要としている状況と手助けができる人たちによるサポート、別の時期には双方の役割が逆転するケースといった関係性が構築できる地域の高度化がある。

また、他の課題として、エリアミーティングや地域イベントの開催周知の全体的な不足が再認識され、参加者からは、「一軒家には地域の情報は入るが、アパート・マンションには情報があまり入ってくることはない」といった実情なども寄せられている。さらに、「気軽に集まれる場所がない」、「イベントを主催する負担が大きい（＝運営負担軽減の必要性）」、「交通の利便性（＝各地域イベントへのアクセスのしやすさ）」なども課題点として示されている。



協創推進室スタッフとゼミメンバー

3 令和6年度における取組

3-1 エリアミーティング・協創ミーティング

令和6年度は、これまでのエリアミーティングに加えて、協創ミーティングが並行して開催された。協創ミーティングは、これまでエリアミーティングに参加されている方々を中心とした、既存地域活動とのブリッジを意識したより高度なミーティングと位置づけられている。その背景として、令和2年度から開催されている東寺方小学区エリアミーティングが、新たな一步を踏み出す時期に到達しているという点があった。すなわち、エリアミーティングという層から、地域運営・活動をはじめとしたアドバンストという層に接点を構築していくことが求められている状況である。また、地域の運営や活動が、今後より多くの人たちによってサポートし合える仕組みについて検討・検証するために、新しくエリアミーティングに参画可能な方々を対象に、エントリーの層からエリアミーティングの層に、無理なく自然につながる橋を作っていくことも重要である。本節では、各回のエリアミーティング及び協創ミーティングについて報告する。

第1回エリアミーティング

日時：令和6（2024）年6月30日（日）10:00～12:10

会場：多摩市立東寺方小学校 ランチルーム

エントリーの層からは、エリアミーティングから生まれた地域での活動が様々な形で展開されている。「音楽・文化」グループによる「たまたま奏でる繋がるプロジェクト」や「スポーツ・遊び」グループによる大栗川沿い清掃活動「幸せの多摩拾い」、「自然・環境」グループにおける既存活動団体のご協力による地域を学ぶ活動などである。例えば、「たまたま奏でる繋がるプロジェクト」を楽しまれた方々が、地域での取組についても考えてみたい、という時に参画いただける場として、第1回エリアミーティングがその役割を担った。

第1回は、多摩市が事前に準備したプログラムで、初参加の方々、市内高校や関係者を含む40名ほどで楽しむ自治体シミュレーションというゲームイベントであった。ゼミ研究室メンバーも一般参加者として出席した。自治体シミュレーションゲームは、熊本市で発案・開発・導入がなされたものとのこと、今回は多摩市に類似した仮想都市が設定された。都市名は「たまみらい市」、市職員が宇宙に連れ去られ、たまみらい市に残った住民が市職員を務めるというストーリーであった。写真のとおり、1テーブルに5名が着席し、

全 8 グループが構成され、5 名それぞれに市総務部長などの割当てがなされた。最初に、市の 20 近い事業を 3 つ削減するため、ラウンド 1 において事業仕分作業が行われた。その後、ラウンド 2 に移り、市長不在の状態を解消する目的で市長選が行われた。引き続き、新市長が立候補時に公約していた事業を実現するため、他の既存事業を廃止するか、市債を発行して財源を補うかといった検討が各テーブルでなされた。

検討結果について、他のテーブルメンバーが議会での市議会議員役となり、市の提案に対する質疑がなされ、様々な議論を経て最終的に拍手をもって提案が承認され、ラウンド 3 へと移った。ラウンド 3 では、ゲーム主催者が事前に特定していた重点事業（例えば、「アイスランド交流事業」）を最後まで残していたテーブルに対し、特別なボーナスが支給され、ゲーム終了となった。第 1 回は、かけ足で一つのゲームを体験するイベントになったが、私たちの社会がどのように機能しているかについて、考えるきっかけになった。



第 1 回エリアミーティングの様子

第 2 回エリアミーティング

日時：令和 6（2024）年 11 月 10 日（日）9:30～12:30

会場：多摩市立東寺方小学校 ランチルーム

第 2 回エリアミーティングは、30 名近い規模での開催となった。来場者はほぼ全員初めての参加で、既存地域活動団体の方々からも出席をいただくことができた。また、協創ミーティング参加メンバーからの参加もあった。市の協創サポーター、若手研修スタッフも同席され、研究室ゼミメンバーの 14 名がファシリテータ

ー及び後半部の司会・進行を務めた。第2回は3時間にわたり、前半は市主導での「自身を知る VRT カードゲーム」を会場全員で実施した。心理学に基づき設計された職業適性を探るツールであり、最初に「興味」という視点で、次に「自信」という根拠で、個々に向いているタイプが特定された。タイプとして、現実的領域、研究的領域、芸術的領域、社会的領域、企業的領域、慣習的領域とに分類がなされた。

会場では5つのグループに分かれてプレーされたが、各テーブル様々なタイプでグループが構成されていることを再発見した。様々なタイプの人たちが存在することは、役割分担が適切になされることで、より高度なことが効率的かつ効果的に実現可能になると言われている。自明かもしれないが、Mankiw (2024) などによって示されるとおり、プレーヤー増により、その可能性もさらに高くなる。ゲームを通じて、第2回では参画の機会を高めていくことの大事さを参加者全員が実感した。

大学の授業では、大都市にはなぜ大きな求心力があるのか、「都市集積」という言葉を用いて説明がなされる。その理由づけの一つとして、大都市にはより多くの人がいる、すなわち、「バラエティに富む人材のもと、経済活動も自ずとより引き寄せられていく」といった議論が「都市化経済」のメリットとして知られている。ここでも、同じことが言える。では、大都市でなければそういった便益は享受できないのか。結論を述べれば、決してそうとは限らず、本論の展開については後続章での議論とする。

後半は研究室ゼミメンバーによる主導でワークショップが実施された。前半で得られた個々の職に対する適性をヒントに、東寺方モデルエリアという具体的な地域をテーマにしたトピックに移った。ここでは、多様なタイプの地域人材で力を合わせて取組んでみたいことをグループ単位で絞り込んだ。当日は、前述のとおり協創ミーティングメンバーからの参加もあり、後述の第1回協創ミーティングで話し合われたキーワードも豊富に出てくることとなった。

今回は、グループの再編がなされ、ワールドカフェ形式で全グループの情報共有がなされたことから、再出する頻度が高いキーワードが主体的役割を担うこととなり、ワールドカフェ形式の問題点が新たに見出された。具体的な頻度の高いキーワードとして、「既存施設・設備の利活用」や「寺子屋」といった議論に論点が顕著に集中したのだが、これらに限らず、「ムクドリとの共生」、「ソーラーエネルギーと自給自足」、「子どもたちに限らない学びの場」など、参加者から独創性に富む議論を幅広く得ることもできた。

既出のワークショップは、適切なファシリテーションがなされていれば、誰でもゴールに到達することができる。ゼミ研究室では、様々な貴重なアイデアを有言実行としていくために、いつ、どこで、誰が、どういった行動を起こしていけばよいのかを、比較優位や機会費用、制約条件といった経済の理論をベースに検証している。可視化できる成果に結びつくまでには、一定の時間がかかる。これは、不確実性の下でのリスクを最小化するためである。具体的には、地域の担い手不足解消に向けての、「負担」という心理的障壁を伴う到達目標のもと、慎重に物ごとを進めていくことが最も重要な点であるという背景がある。同時に、「動かさなければ始まらない」ということも然りであり、無理なく持続可能なしくみについて、以下で詳細説明する協創ミーティングの場を取組を進めている。



第2回エリアミーティングの様子

第1回協創ミーティング

日時：令和6（2024）年7月28日（日）13:30～17:00

会場：多摩市立東寺方小学校 ランチルーム

第1回は、多摩市が事前に準備したプログラムで、これまでエリアミーティングにご参画いただいている7名、市スタッフ3名、秋からの研究室新ゼミメンバー2名で開催された。参加者数が限られていたことから、全員が一般参加者として一つのテーブルでの議論を行った。自己紹介から始まり、これまでに実施されているミニプロジェクトの振り返りや地域課題について自由討論形式で、当初予定していた開催時間を延長し、3時間半にわたる議論が繰り広げられた。

ミニプロジェクトを運営している多くの参加者より、「ボランティアという考え方は大事だが、やはり対価は不可欠」との意見が強調された。地域課題については、国民年金で入居できる老後の施設設置案が出された。例えば、廃校になった校舎を活用し、校庭の一角を菜園とし、子どもたちの託児施設などを併設すれば、食の一部が自給自足可能となり、同時に多世代型交流が実現するなど、様々な好循環が期待できるというものであった。

さらに、食に関しては、現在モデルエリア内に立地する農園の協力によって、地域に根ざしたプロジェクトが進められていることから、併せて展開を始めていきたいとの声があった。また、うどん作りのための環境が整っている人たちとともに、あらゆる世代で協力しながら地域活動につながる取組への期待についても話し合われた。例えば、一人暮らししている学生がうどんや食事を地域の人たちと作ったり食べたりして、学生が子どもたちに大学に進学する意義や楽しさについて説明する機会を提供したり、子どもたちに勉強を教えるといったことが素晴らしい効果を得るのではないかといった案であった。その背景には、負の連鎖から抜け出すための高度教育の位置づけが参加者より説明された。

子どもたちに勉強を教える機会は、現在プロジェクトとして考案されている寺子屋につながるとも考えられる。そういった活動の拠点については、神社が地域の人たちが集まる場になっているのではないかと声があった。拠りどころについては、神社だけでなく、東寺方老人福祉館において、様々な地域のパイプ役が担われており、福祉的避難所として建物3階フロアに95名までの収容が可能である点なども紹介された。

一方で、拠りどころをサポートする仕組みが十分に機能するために現時点様々な課題がある点についても共有がなされた。そこで、拠りどころに限らず、色々な地域の場合において、事前登録制のシステム構築の必要性が複数意見として出された。需給のマッチングについては、既に社会福祉協議会がプラットフォームを導入済みであるとのこと、お互いに持ち味を生かしあえるような何らかの形での連携ができればとの議論になった。この登録制度については、インセンティブ論が重要な役割を果たし、例えば、登録制度に沿った人たちには、イレギュラー時に特別手当支給の対象となる等の仕組み案が提案された。

第1回は、新たな仕組みの検討といったニュアンスでスタートしたが、全体を振り返った時に、実はこれまでにエリアミーティングで積み上げられてきた5 + 1グループの有機的な連携に帰結するということが改めて

確認された。同時に、これまでのエリアミーティングにおいて議論されたものの、未だ行動や解決に至っていない地域課題について話し合うことが引き続き重要である点が再認識された。

最後に、モデルエリアでは9月の防災活動、10月の山神社例大祭など、様々な地域活動が予定されていることを共有いただいた。秋からは研究室ゼミメンバーが総勢30名を超える規模になることから、あらゆる活動に無理なくゼミメンバーが関わりを持つことのできる仕組みを整えていくこととした。また、秋以降には、こうしたイベントに、地域特性を考慮した独自性のある企画・運営を主体的に進めていくことになっており、効果的な課題解決型ミーティングを展開していくこととした。



第1回協創ミーティングの様子

第2回協創ミーティング

日時：令和6（2024）年11月16日（土）10:00～12:00

会場：多摩市立東寺方小学校 ランチルーム

第2回協創ミーティングは、既に地域に携わっておられる参加者が中心となり、以下の進捗で開催された。はじめに、市より、これまでのエリアミーティングと協創ミーティングの振り返りが40分ほどかけてなされた。具体的には、第1回エリアミーティングでメインピックとなった自治体シミュレーションゲーム、第1回協創ミーティングで話し合われた既存施設・設備の利活用、農園プロジェクト、寺子屋といった構想、第2回エリアミーティングにおけるVRTカードゲームと地域で取組みたいイベントのキーワード集について説明がなされた。

その後、参加者の自己紹介に移った。発言を待ちわびていた参加者からは、早速地域での課題や今後の取組に際しての到達目標などが時間をかけてコメントされた。全員の自己紹介が終わり、本題に移った。本題では、「本日のキーワードは寺子屋」との方向づけが市よりなされ、当初は、寺子屋の意義や期待される将来像などについて様々な議論が展開された。しかしながら、途中、複数の参加者より、「今日のこの場は、具体的な日付を決めてスタートするタイミングではないか」との力強いコメントがあった。全員、そう思うとの雰囲気になり、風向きが一変し、参加者主導の協創ミーティングとなった。そして、年明けの1月から月一のペースで実施しようとの取り決めもなされた。「有言実行」のフレーズにふさわしく12月後半に早速、寺子屋プロジェクト構想検討会が開催されることになった。そして、1月以降の日程調整と会場予約も順次進められる展開となった。

後続回は、エリアミーティングと協創ミーティングが一つになり、「エリア・協創合同ミーティング」という初の試みで3月中に開催される予定との告知がなされた。今回の協創ミーティングで得られた成果と3月までに実施される寺子屋プロジェクトについて、エリアミーティング参加者に対し、活動紹介と進捗状況の報告を行うとの説明がなされた。以後、寺子屋運営を無理なく軌道に乗せていくために、より多くの地域の方々にご参画いただけるしくみづくりについて議論を深めていくこととなった。



第2回協創ミーティングの様子

エリア・協創合同ミーティング

日時：令和6（2024）年3月15日（土）10:00～12:00

会場：多摩市立東寺方小学校 ランチルーム

今年度の本モデルエリア事業の取組みを全体共有し、さらに今後、多くの人たちの「色々やってみたい」を形にしていくためのワークショップを行った。

- ・今年度のエリアミーティング、協創ミーティングの様子
- ・協創ミーティングから生まれた寺子屋プロジェクト近況
- ・寺子屋プロジェクトの課題と、新たにやってみたい取組
- ・新たにやってみたい取組を具体化するグループワーク
- ・次年度以降の地域での取組の進め方やビジョンについて



エリア・協創合同ミーティングの様子

今後の地域で取組みたい活動について意見交換を行ったところ、様々なトピックが出てきた。そこで、大きく分けて、運動、食事、生活の知恵、その他（皆が楽しめる場づくり）の4つが構成された。

運動

体を動かしながら、健康増進、生きがい、フレイル予防、地域での交流といったキーワードから、早速できることとして、これまで別々に清掃活動を行っていた地域に立地する民間施設と地域の神社が、一緒に活動を行ってみることとなった。また、清掃活動しながら健康増進につながる仕掛けを組み入れていく提案がなされた。

食事

食健康、農業、子どもたち、自然といったキーワードから、実現できそうな導入として、農業体験や収穫した野菜でバーベキューを楽しむ企画が練られた。また、近隣のキャンプ練習場や地域に立地する有料老人ホーム施設内交流ゾーンで実施する案などが提案された。

生活の知恵：身を守る、学び合う、生活の質を高める、といったアイデアから生まれた生活の知恵では、スマホやポイントアプリの効果的な使い方など、生活に役立つ情報提供の場が一案として示された。

皆が楽しめる場づくり

人気投票では共通のキーワードにならなかったものの、地域でのサポートや温かい見守りに関するキーワードを再検証し、当初「その他」と分類されていたが、議論が進むにつれ、「皆が楽しめる場づくり」に関しての話し合いがなされた。例えば、音楽イベントの合間に、相談ごとや悩みを話せる場を設けるなどのアイデアなどが寄せられた。その背景や補論として、特定の行政相談窓口といった悩み相談オンリーへの参加よりも、音楽を聴きに行くという中での参加の方が行きやすいという議論が展開された。

その際、子どもがイベントを楽しんでいる間に、相談ごとや悩みを話せる場が提供されていれば、「留守番は誰がするのか」といった問題も解消できるとのアイデアも出てきた。また、歌の中に手話が少しだけでも入れれば、通りがかった多くの人たちがインクルシブ（Inclusive）を感じ、一緒に楽しめそうな大事なきっかけづくりになるとの意見もあった。さらに、相談ごとや悩みを話せる場に、市の専任をお呼びできればなお望ましいとの声や、テーマが複数におよぶ際は一日がかりの大型フェスではなく、運営側の持続可能性を踏まえて日程を分けての開催の方がよいとの意見交換もなされた。

3-2 ミニプロジェクト・寺小屋

ミニプロジェクトは、エリアミーティングメンバーからスタートした地域住民の方々が主体的役割を担って活動しているグループである。従来の5つのグループに、相互の相乗効果を高めていくものとして、第6の情報・広報グループが立ち上げられている。

音楽・文化グループ

ミニプロジェクトの中で最も活動頻度の高い本グループでは、以下の開催がなされた。

2024 年

- ・4 月 27 日 スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店定期演奏会 ミュージックライブ vol.2(以下、ミュージックライブのみ表記) @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・5 月 5 日 TAMA 河原フェス @せいせきカワマチ広場
- ・5 月 18 日 ボンセジュール聖蹟桜ヶ丘定期演奏会 武山茂ウクレレ演奏会(以下、イベント名のみ表記) @ボンセジュール聖蹟桜ヶ丘
- ・5 月 25 日 ウクレレレッスン @一ノ宮集会所
- ・5 月 26 日 ミュージックライブ vol.3 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・6 月 15 日 聖蹟桜ヶ丘 OPA エコフェス 2024 特別イベント ミュージックライブ vol.4 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・6 月 23 日 奏でるオープンマイク 2024 @一ノ宮集会所
- ・6 月 30 日 ミュージックライブ vol.5 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・7 月 7 日 聖蹟桜ヶ丘 OPA 音楽イベント「たなばた LIVE」 @さくら広場(聖蹟桜ヶ丘 OPA 前)
- ・7 月 20 日 ミュージックライブ vol.6 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・7 月 20 日 歌とピアノの演奏会 @ボンセジュール聖蹟桜ヶ丘
- ・8 月 3・4 日 納涼盆踊り大会 @小野神社
- ・8 月 11 日 ミュージックライブ vol.7 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・8 月 24 日 ミュージックライブ vol.8 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・9 月 15 日 朗読会 @ボンセジュール聖蹟桜ヶ丘
- ・9 月 22 日 ミュージックライブ vol.9 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・10 月 6 日 せいせき音フェス 2024 @聖蹟桜ヶ丘 OPA 店 2F エントランス
- ・10 月 19 日 ミュージックライブ vol.10 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・10 月 20 日 せいせきカワマチオープンデイ @せいせきカワマチ(多摩川河川敷芝生広場)
- ・10 月 26 日 つむぎ館まつり @関戸・一ノ宮コミュニティセンターつむぎ館
- ・11 月 10 日 フラダンスの午後 @ボンセジュール聖蹟桜ヶ丘
- ・11 月 16 日 聖蹟桜ヶ丘 OPA クリスマス点灯式 @さくら広場
- ・11 月 24 日 ミュージックライブ vol.11 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・12 月 15 日 미래の会クリスマス会余興 @多摩市 TAMA 女性センター
- ・12 月 21 日 ミュージックライブ vol.12 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店

2025 年

- ・1 月 19 日 藤原節生バイオリンの調べ @ボンセジュール聖蹟桜ヶ丘
- ・1 月 25 日 ミュージックライブ vol.13 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・2 月 9 日 関戸公民館 第 3 回 VITA ふれあいまつり @ヴィータホール
- ・2 月 22 日 ミュージックライブ vol.14 @スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店

- ・3月15日 ミュージックライブ vol.15（聖蹟桜ヶ丘 OPA 共催）@ スターバックス聖蹟桜ヶ丘 OPA 店
- ・3月16日 〜ウクレレ伴奏で〜昭和歌謡を歌おう by JAM70 号 @ボンセジュール聖蹟桜ヶ丘
- ・3月20日 ウクレレレッスン @関戸・一ノ宮コミュニティセンターつむぎ館
- ・3月22日 せいせきミュージックフェス @せいせきアウラホール
- ・3月30日 奏でる繋がる桜音楽会 @さくら広場

災害・安全・健康グループ

後述の寺小屋イベントの一つとして、2月前半に「かまどベンチ」キャンプ体験が実施された。地元の自治会でも以前より「かまどベンチ」の使用体験について機会が模索されており、今回準備段階から多大なご協力を得ることができた。かまどベンチの組み立て方は、市内の別エリアで実際に体験したメンバーがおり、参加者間の協力もあって無事に完了した。火おこしは、晴天であったことから虫めがねを使って容易に着火し、湯沸かしや各自が持ち込んだ野菜などを焼いたりした。実際の火力、事前に調達を必要とする器具や資材、強風の際の留意点などを確認することができた。

スポーツ・遊びグループ

令和6（2024）年4月20日（土）13:00-15:00 スターバックスコーヒー聖蹟桜ヶ丘 OPA 店主催プロキングがスポーツ・遊びグループと一つになって開催された。プロキングとは、ゴミ拾いとジョギングを合わせたフィットネスであり、これまでに実施されてきた「幸せの多摩拾い」と相通ずるコンセプトである。

さらに、第3回エリア・協創合同ミーティングの際に、地域活動としての山神社清掃活動だけでなく、地域に立地して営業活動を行っている民間企業も清掃活動を定期的に実施している情報が共有されたことから、両者をつなぐ試みがなされた。

✿プロキング参加のご案内✿

プロキングとは

✿ゴミ拾いとジョギングを合わせたフィットネスです
歩きながらも大丈夫です！ゴミを拾ったら互いを
讃えあいましょう！！

✿プロキングの後はコーヒーティスティングが
あります！ご参加お待ちしております！！

〈当日のルート〉



日時 4. 20 (土) 13:00-15:00

12:30 に聖蹟桜ヶ丘OPA店前にお集まりください

持ち物 軍手

※数に限りはございますが、貸出しのご用意があります。
また、汚れてもよい服装でお越しください。

※雨天時は、中止または21日に延期になる可能性があります。

ご了承ください

【お問い合わせ・お申し込み】

スターバックスコーヒー聖蹟桜ヶ丘OPA店 042-356-3341
または、店内のバリスタまで

スターバックスコーヒー聖蹟桜ヶ丘OPA店

開催チラシ（スターバックスコーヒー聖蹟桜ヶ丘 OPA 店作成）

コミュニティ・勉強会グループ

本グループは、世代を問わず、様々な学びや地域の再発見ができる場として、これまで寺子屋構想が長年にわたって練られてきたが、新メンバーも加わる形で、東寺方小学校に関連づけて「寺小屋」が立ち上がった。できることから始めていくという発想のもと、具体的取組に向けた話し合いがなされており、地域で農園を営む事業者と地域の人たちが一緒になって展開する食育や、同じキーワードをもつ人たちが集まれる空間の創出、多世代で交流し未来へとつなげていく場づくりなどが提案された。これまで、前述の「かまどベンチ体験」や地域活動団体や企業との清掃活動などが繰り広げられている。

また、日頃のコミュニケーションツールとして、Discord アプリが導入され、リモートでも自由に会話ができるようメンバー登録制での匿名の意見交換やアイデア交換、イベント呼びかけなどが日々なされている。



寺子屋構想検討会議の様子



かまどベンチ体験での着火後の様子



かまどベンチ体験でのゼミ生による薪割

自然・環境グループ

前年度における最新のテーマとして、世界の潮流として大きく着目されている環境問題について、子どもたちをはじめ地域全体で学べる場を提供し、モデルエリアで実施できる環境問題に根差した取組に着手していくことが提案された。その一環として、山神社清掃活動など継続がなされている。

情報・広報グループ

第6のグループとして、前年度に「情報・広報」としてのグループが新たに設置され、全てのグループを有機的につないでいくという視点で検討がなされた。令和6年度事業では様々な活動が各グループにより展開された一方、本グループにメンバーは存在せず、既存グループや地域活動団体が自主的にコミュニケーションを図り、相互連携を実現するに至った。

3-3 つながりと協力

放課後子ども教室

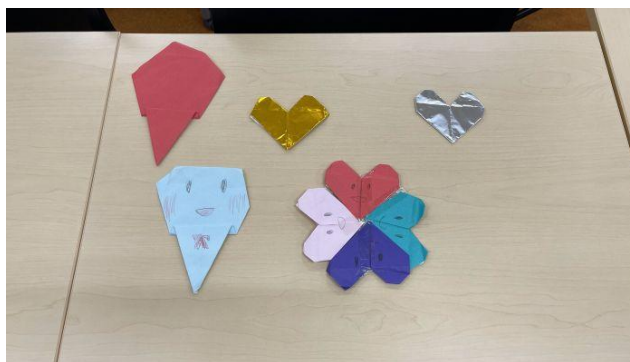
既存地域活動団体の一つである東寺方小学校世話人会スタッフが中核を担い、「放課後子ども教室」が実施されている。令和6年後半より、2年ゼミを中心として、折り紙、ボール遊び、お絵かきをはじめ、クリスマスシーズンには「松ぼっくりツリーをつくろう」を前年度に続き特別イベントとして開催した。中央大学ボランティアセンターへの登録もなされていたが、ボランティアセンター経由での学生参加は十分に得られておらず、研究室ゼミメンバーによる参画が中心となった。毎回、お子さんたちからのゼミ学生へのプレゼントもあり、学内のゼミ見学会などで展示している。



松ぼっくりツリー



放課後子ども教室での図工室での折り紙を楽しむ様子



ゼミ学生へのプレゼント

山神社例大祭

モデルエリアでは、地域イベントとして山神社例大祭がある。今年度は、神社総代よりお声がけがあり、研究室ゼミメンバー参画の機会をいただくことができた。子ども神輿の補助、おにぎり作りスタッフとして二日

間従事し、各日けんちん汁、おでん、おにぎりの提供があった。既存地域活動団体の方々からは、地域で大切に保存されている大太鼓や神輿の学生への教育指導、おにぎり作りの際には大釜の取扱いや手入れ方法など、終始ご親切に接して下さったとの学生からの声が多くあった。



おにぎり作りに参加した２・３年次ゼミメンバー



子どもみこしの様子

エリア・協創ミーティングメンバーと既存地域活動団体とのつながり

これまで開催されているミニプロジェクトにおいて、既に自治会掲示板へのチラシを掲示いただくことをはじめ、既存地域活動団体とのつながりが少しずつ形成されてきた。今年度は、前述の「かまどベンチ体験」な

どにおいて、既存地域活動団体への協力につながる成果もあった。具体的には、これまで自治会においてかまどベンチを体験するイベントの重要性が認識されていた一方、実現に時間を要していた現状の中、かまどベンチ体験が協創ミーティングメンバーから企画運営され、多くの地域の方々からの参加が実現したという点である。開催後には、未使用の薪（まき）の保管場所について自治会より提供いただけることになり、今後もこうしたつながりが醸成できるよう、仕組みづくりに努めていく。

4 学術成果

4-1 地域特性検証と施策設計

令和6年度で共同研究5年の節目を迎えるにあたり、現時点までの到達目標を改めて明らかにした上で、今後の施策にどういった貢献をもたらすのかを議論する。現代の経済社会において、超少子高齢と言われる中、持続可能な地域をどう創り上げていくかが研究テーマとされていた。その背景として、労働力人口減少や国際競争力低下に伴う歳入減、高齢化や公的施設設備・ライフラインの更新時期に伴う歳出増といった経済システム限界克服に直面している現状がある。

行政のリソースにも限りがあり、その限界克服の一つに、地域の力が各地で期待されているが、過度な負担による地域の担い手や活動衰退といった別の問題が解決されていない。そこで、本研究では、無理なく硬直性や疲弊を緩和できる地域づくりについて検証を重ねてきた。次節では、住民参画を促す仕組みづくりの形式化に向けた分析を行う。さらに、後続節ではそうした仕組みによって他の地域課題も解決していくことを示し、後続章において議論される他地域との共通点と相違点につなげていく。

4-2 仕組みの形式化に向けて

これまでの研究により、持続可能な地域は、地域をサポートする人たちの数が増大するにつれて安定化することが仮定されてきた。この点について形式的に展開を試みたものが、以下に示される Nakamura (2025) による分析である。私たちの日常生活には、経済的側面と非経済的側面とがある。経済的側面は、いわゆる市場経済という世界で物ごとが完結する。しかしながら、市場経済が機能するためには、様々な条件がある。その条件が満たされていない場合には、非経済的側面による役割が重要となる。

導入

現代社会において、私たちは市場経済に大きな依存をしている。経済主体である企業は所与の技術のもと利潤を最大化し、家計は所与の所得のもと消費によって得られる満足を最大化している。両者は二つの橋でつながっている。一つは財・サービス市場と言われ、家計が企業の生産物を調達する市場である。もう一つは、生産要素市場と呼ばれ、企業が家計の労働や資本といった生産活動に伴い必要な要素を調達する市場である。こうした世界では、価格が介在することで、様々な利便性を享受することができる。

しかしながら、市場経済が万全に機能するための条件が整わない部分では、様々な失敗も存在する。そのようなことが長期化すれば、人々の暮らしや生活の質が阻害されることになる。さらに、悪循環というシナリオもあり、地域経済の発展が減衰することにより地域人口が流出するような場合には、持続可能な地域が実現しなくなることもある。

そのような状況下、適合型の地域経済成長と発展について効果的戦略を検討することが必要となる。Nakamura (2025) は、経済活動と市場メカニズムを超えた非経済活動が、どのように安定的に運用されていくのかを検証している。ここで、非経済活動は、地域コミュニティにおける防災、防犯をはじめとする地域住民の生活の質を高めていく活動などである。立地理論では、関連するトピックとして、集積経済がある。

集積経済は、これまで主に産業集積や都市集積という概念で用いられてきたが、Parr (2015) や Capello (2016) によって示唆されているように、地域人材の協力や協調による相乗効果も議論されるようになった。こうした概念は、Nakamura (2022; 2023) によって Putnam (1993; 1995; 2000) による社会資本の考え方が援用されている。社会資本は環境経済学の分野でもその重要性が示され、Hanley et al. (2007) は環境分野において、天然資源のみならず、物的資本、人的資本、社会資本の全てが密接に関連していると述べている。こうした前提のもと、所与の地域特性や特徴を見出し、持続可能な地域の仕組み設計を行うことが求められている。

以下 Nakamura (2025) では、引き続き立地理論を援用した単純化した枠組みでの形式化を試み、次いでその検証を行う。さらに、地域活動への主体的参画を促すために必要な要素を特定し、地域の生活の質を向上していくために、行政がどのような役割を担えるのかを議論する。

空間モデル

ここでは、コミュニティにおける社会資本増強によって持続可能な地域の仕組みが形成されるモデルを説明する。コミュニティで活動する代表的な地域住民の負担を形式化する。Nakamura (2022) より投入産出の関係で示された個々の負担をより一般化したものとして次式が得られる。

$$\tau = \mu^{-1} \left(\frac{\delta}{\sigma} \right)^{\rho} \quad (1)$$

上式において、 τ ($\tau \geq 0$) はコミュニティ活動での代表的な地域住民の負担、 σ ($\sigma \geq 0$) は地域活動への参画者数、 δ ($\delta \geq 0$) はコミュニティ活動の物理的分量またはコミュニティにより供給される地域住民のためのサービス需要、 ρ ($0 \leq \rho < 1$) は減衰の度合い、 μ ($\mu \geq 0$) は社会資本に関連づく要素賦存量である。ここで、(2) 式に示されるとおり、参加者が増えるにつれてあらゆる個人の活動負担が減るというシンプルな事実が与えられる。

$$\frac{\partial \tau}{\partial \sigma} < 0 \quad (2)$$

さらに、地域住民向けのサービスへの潜在的需要が増えるにつれ、コミュニティでの活動が増える。他の視点から見ると、参画者数の減少は地域での生活の質を高めていくためのコミュニティ活動の規模や扱う範囲を縮小させていくことが言える。また、パラメーター ρ によって、参画者が増加するほど地域活動への実質的な近づきやすさへの緩和が減衰していくことになる。こうした状況は、(3) 式あるいは図 1 に描かれる曲線 F によって表される。図 1 では、縦軸にパラメーター τ すなわちコミュニティ活動での代表的な地域住民の負担の逆関数、及び横軸に地域活動への参画者数 σ がとられている。

$$\frac{\partial^2 \tau}{\partial \sigma^2} < 0 \quad (3)$$

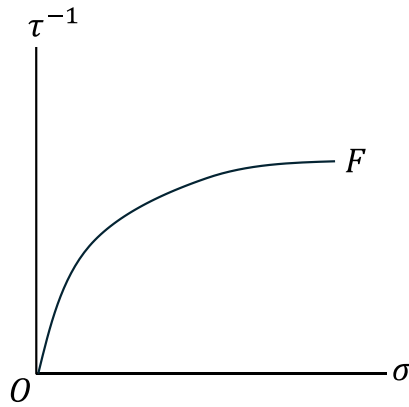


図1 収穫逕減（出所：Nakamura, 2025）

ここで、パラメーター μ は τ の値を減らしていくブースターになる。これは社会資本の概念に密接に関係する。すなわち我々の議論においては、社会資本は、Capello (2016) が示す 1970 年代の第三のイタリア（‘The Third Italy’）のように、コミュニティの住民間の信頼が高まるにつれて増大するのである。

シナリオ分析

以上の考察を踏まえて、以下では小さな地域の立地優位性について3つの異なる地域特性を比較する。ケース1は人口が多く世代分布にばらつきがない地域、ケース2は人口が多く高齢者が多くを占めている地域、ケース3は人口が少なく高齢者が多くを占めている地域である。その他、人口が少なく世代分布にばらつきがない地域のケースなどもシナリオ上は成立するが、小規模都市で一般的に見られる傾向としては若年層が流出していることから、ここでは既述の3つのケースのみ検証する。

ケース1

人口規模が十分なレベルで世代構成にもばらつきがない地域では、地方政府が比較的安定した財源のもとで様々な経済活動が享受できる。そのような地域では、市場経済を媒介にして豊かな生活を営むことには深刻な課題は他に比べて生じにくいと考えられる。場合によっては、大都市圏などのような都市化経済を享受できていることもある。

ケース2

人口規模が十分なレベルで高齢世代が他の世代に比べて多くを占める地域では、様々な経済活動を享受できるものの、地方政府は十分な財源を獲得することが比較的困難と考えられる。また、様々な経済活動は、高齢社会の進展によって長期的には担保されない。そういった地域では、空間消費者排除といった問題を抱え、市場経済に過度に委ねているのであれば、地域の豊かな生活が損なわれることになる。ここで、空間消費者排除とは、該当する家計が、企業の利潤最大化行動の結果、財やサービスが十分に確保できなくなることを言う（Nakamura, 2010）。さらに、こうした地域では人口規模が大きいことから域内集積経済が効果的に作用しにくく、パラメーター μ は、パラメーター ρ の性質によって増加の期待はできない。典型的な例としては、大都市圏におけるフードデザート（食料砂漠）の問題である。

ケース3

人口規模が小さく高齢化が進んでいる地域では、十分な経済活動を享受できず、地方政府財政も安定的とは言えない状況になると考えられる。そういった地域では、市場経済の活用のみでは空間消費者排除によって地域の豊かな生活が損なわれてしまう。しかしながら、場合によっては域内集積経済が効果的に作用し、後述のように、パラメーター μ の値が増大する可能性がある。

議論の拡張

前述のとおり、域内集積経済は人口規模が小さかったとしても、社会資本の増強とともに作用することが説明された。ここではさらに、高度化された地域として持続可能な仕組みを形成していくための相乗効果がどう生み出されるのかを示す。例えば、(1) 式におけるパラメーター μ は、住民間での物質的な相互のネットワークとコミュニケーション機会が増えるほど増大する。これは、企業で外部そして産業で内部となれば、地域特化の経済となる（Parr, 2002）。しかしながら、ここでは産業での内部は求められていないため、域内集積経済のみが当てはまる。

いずれにおいても、 μ の増加は、物質的な相互のネットワークとコミュニケーションの利用可能性を通じてだけでなく、地域コミュニティを知る機会を通じて地域の仕組みを改善することになる。Glaeser and Redlick (2009) は、教育機会提供が社会資本よりも大きな影響力を持つことを論証している。こうした学びの機会

を通じて、インフォーマルな情報交換を提供するとともに、地域活動に対して中立的な（どちらともない）住民に対して参画を促すことになる。教育機会の提供と個々の地域コミュニティ考慮のモチベーションの関係は、Weiler (2007) によっても示されている。図 2 において、こうした変化が曲線 F_1 から F_2 へのシフトとして描かれている。

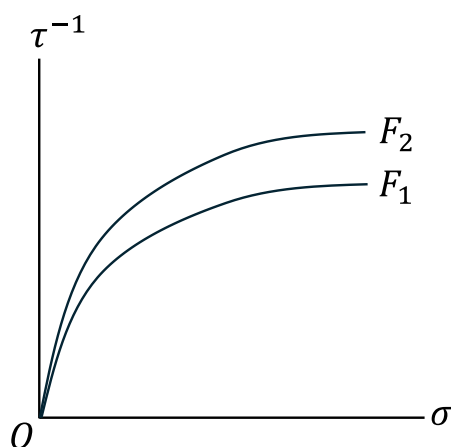


図 2 地域への参画機会改善（出所：Nakamura, 2025）

換言すれば、コミュニティにより多くの人が集まるほど、より広範なスキルや技能が得られる。Mankiw (2024) によって議論されているとおり、より多くの人がいれば、技術発展がより得られやすくなる。そのような相乗効果は、（可変的、固定的な）地域資源の利活用を促す。いずれにしても、コミュニティへの参画は、物質的な負担を強いることになる。しかしながら、相乗効果が適切に作用することで、満足から負担を引いたネット便益は正の値をとることになる (Nakamura, 2022)。

このようにして、相乗効果は地域の高度化を通じて社会厚生を改善していく。分母の増大は、パラメーター τ を連続的に減少させ、効果的な学びの機会が (1) 式における分母も増加させ、ボトムアップ効果をもたらす。学びの機会提供はまた、高度人材の専門性を高め、比較優位を増大させることにもなる。そのような地域の信頼が実質的な相互コミュニケーションやネットワークを通じて構築できる一方で、地域に根ざす課題解決を見出す能力を地域住民が増進させていくような教育機会や経験を通じて再認識するならば、そういった力はさらに強くなる。例えば、防災や防犯といった地域の暮らしづくりや生活の質を高めていくような議論などである。それらは、行政や NPO、大学などの地域を取り巻くステークホルダーによって支援されていく。

誰かが地域コミュニティに付随する特定の問題を見出し、協力体制をとったならば、パラメーター σ は増加する。パラメーター ρ はまた、より多くの人たちが参画するほど、(3)式の収穫逡減を通じて増大する。すなわち、地域コミュニティの活動に対する心理的障壁は緩和される。さらに、身近な場での気軽なエクササイズといった心身の健康を増進するプログラムが、 σ の関数である広大な資源のプールの人たちで形成されるならば、パラメーター δ もまた減少する。この状況は、財政において歳出減と歳入増を通じて財政赤字を黒字転換させていく構造と同じである。

こうして、高度化された地域の仕組みが内部の地域力を高めていく。それは、社会の急速で、広範、複雑な変化への順応を促す。また、強い地域力は、高付加価値生産の拡大を通じて熾烈な国際経済競争への対抗力を強め、減災や発災後の迅速な復旧エフォートを通じて予知が困難な災害に備えることを地域に実現させていく。他方、これは市場メカニズムの欠点を補うセーフティーネットとして作用しうる。さらに、そのような競争力は、地域と企業の双方に成長の経路を与えていくことから、地域に企業誘致を促すことができるようになる。

まとめ

ここでは、地域の経済的、市場メカニズムを超えた非経済的活動がどのようにして持続可能に運営されていくのかが検証された。特に、地域の集積経済が大規模な都市圏よりも効果的に作用しうる郊外における地域コミュニティ発展に焦点を置いた。そうした効果は、地域コミュニティメンバー間での学びの機会や社会資本増強の提供によりもたらされる。本論では、立地理論を通じて、持続可能な地域経済の仕組みに対するいくつかの重要な要因が形式的記述で示された。最後に、地方政府への政策的インプリケーションが暮らしぶりや生活の質の観点から論じられた。以上が、Nakamura (2025) による分析である。

4-3 資源配分改善事例の確立

前節では、持続可能な地域運営のための仕組みづくりについて、形式的な構造が示された。このような仕組みが機能するためには、必要なところに必要な人やモノが行き渡るという適切な形での資源配分が求められる。後続章においてさらに議論するが、これまでの状況から、東寺方小学区についても地域を支える側の分母増大が十分とは言えない状況に置かれている。分母を大きくする上で潜在的に期待されるのは、

これまで地域に参画してきていない人たちである。参画を促すためには、参画そのものとともに個々の関心につながるキーワードの存在が重要な役割を担う。したがって、キーワードはできるだけ多岐に渡ることが望ましいという結論に至る。

今年度は新たな参加者層を開拓するきっかけとして寺小屋プロジェクトが始動し、これまでになかった様々なキーワードが浮上した。試行段階であるため、今後の趨勢を見守る現況下ではあるが、既述のとおり、運動をテーマにした試みでは、現存の二つの異なる地点での清掃に携わる活動を今後どのように発展させていくかを検討することが求められている。食をテーマにした試みは、食事を楽しみ農業や森林管理の担い手確保につなげていくことが最終ゴールなのか、通過点なのかというロードマップが示されることが望ましいと考えられる。なお、子どもたちが土に触れる素晴らしさの議論が当初からなされていたが、こうした概念の継承はどのようになされていくのかといった検証も必要である。

生活の知恵をテーマにした活動は、アクティブ（得する知恵をとりに行く）をキーワードに展開がなされてきている。一方、地域課題に焦点を当てていくと、パッシブ（社会の諸問題を受けていく）がキーワードとなっていくのだが、例えば、その一つである防災は今後議論されるのだろうかといった声があがり得る。いずれのテーマにも属さなかった活動については、きっかけをどう作るか、基軸をどこに定めるかといった点も含め、現在未到達の多世代多様な参加や切実な限界の克服を試みる事が期待される。特に、高齢者に限らず若者や子育て世代も含めた孤立についても取組の必要性があると考えられる。

以上の点から、現時点での寺小屋プロジェクトは供給主導型で動いており、対する地域活動は需要主導型、ミニプロジェクトはハイブリッド（混合）型と捉えられる。寺小屋プロジェクトはミニグループの一つであることから、ミニグループの上位層に「協創ミーティング」を移設して、ミニプロジェクト間の相互連携を図るとともに、協創ミーティングでは併せて、既存地域活動団体とのブリッジ役となるシナリオが妥当との議論に至る。今後は、さらに多様なニーズに応えられるよう、シーズを拡大していくことが求められる。そのため、学生をはじめとした若年層や、より多くの地域住民によるプログラム提供に大きな期待が寄せられる。

ひとたび、分母が十分に大きくなれば、ライフイベントによって地域へのサポートが困難になった際の交代も容易になる。そうした仕組みによって地域の高度化促進を高めていき、納得のできる暮らしやすい地域

環境と充実感がより大きくなっていく。これらの点も含め、次章では今後のモデル事業の進め方について議論していく。



東寺方小学校付近での冬の大栗川

5 今後の到達目標

5-1 選択の幅拡充による参画増進

前章で示されたとおり、分母を大きくすることの意義は明らかである。その一方、分母を大きくするためにはさらなる工夫が必要であることも現状の課題となっている。ここでは、これまでの取組みを振り返り、具体的にどういった施策が求められるのかを議論する。現状で課題となっているのは、メンバーが固定化し、新たな参画層が大きく増えていかない点である。解決策は二つある。第一の解決法は、誰もが充実感を得られるような中身の深いコンテンツを導入することである。第二の解決法は、多様なニーズに応えられるよう、幅広さを確保することである。

メンバーの固定化は、当該期においては十分なノウハウや経験が生かされて望ましい状況が作り出せる。しかしながら、解放感なく閉じられた組織運営になるとすれば、新規参入しにくい雰囲気醸成され、次代への交代となる際に担い手が進んで手を挙げられなくなる状態に陥るリスクが生じる。そういった点も含め、二つの解決策が同時に見出されていくことが重要となる。

第一の誰もが充実感を得られるような中身の深いコンテンツは、例えば地域での共通論題がこれに当てはまる。第二の多様なニーズに応えられる広さの確保は、音楽・文化やコミュニティ・勉強会のミニプロジェクトによって繰り広げられているオープンスペースでのイベントや寺小屋といった既存の活動が挙げられる。これ

からは、エリア・協創合同ミーティングで話し合われた、様々なキーワードを組み合わせた「掛け合わせ型」イベントがさらなる増幅力となる。

第三の効果的施策として、さらに、地域で開催されるイベントへの声かけの仕方、きっかけやつながりを作ることの価値創造をはじめ、実際の活動の動かし方についても議論が拡張できる。具体的には、広報のあり方への工夫、友達や同僚を誘う、参加時にオンラインコミュニケーションツールのグループを積極的に案内する、誰でも自由な発想やアイデアが皆に発信できるようにする、といった既に行われている取組の強化である。実際に、前年度の寺小屋イベントなどでは、人づくりと地域づくりが相互のスピルオーバーになり得た点が目立った。実際に参画されている方々の声として、「活動を通じて学びになっている」とのコメントも受けている。ただし、イベント参加者はメンバーが固定化している傾向に変化が見られにくく、今後どのように制度設計の改良が可能になるのかを検討することが必要となる。

特に情報の課題については、「知らなかった」との声が多い状況の中、どのように改めていくことができるかが重要になる。この課題解決によって、潜在的な担い手による挙手・きっかけがより幅広く実現するようになると期待される。また、こうした課題解決に取り組まなければ、新たな人たちが参画しにくい状況が維持され、その結果、地域での生活に満足しつつも高負担構造下に置かれてしまう一部の人たちで地域運営が形成され続けることになり、全体の生活の質向上が成し得ないことで、比較優位が上手く生かされることなく、さらに地域の高度化も果たされなくなると考えられる。

5-2 地域資源高度利用に向けた主体間連携

前節では、量的な確保について議論がなされたが、将来における緊縮財政や人口減少、施設・設備の老朽化に伴う集約や再整備など、様々な前提のもとで生活利便性を担保していくためには、今後は限られた資源を有効に活用するための高度化利用が不可欠となる。個々の家計や企業のレベルでは超えられない限界を、それぞれの役割を担う地域活動という単位で克服していくというシナリオが、これまでに描かれてきた。ここではさらに、それぞれの地域活動という単位で克服が容易でないことを、あらゆる主体で補完するという方策が検討できる。

ソフト面のみならず、ハード面での施設・設備の融通などもこれに付随する。その円滑化のためには、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を活用した情報の可視化が期待できる。具体的には、高齢化が進

み、特殊出生率の低下が改善されない状況においては労働力人口の割合が減少の一途をたどり、希少な資源のもとで生活の質を維持していくためには地域の高度化が求められる。そのような状況においては、DX 推進をはじめとした ICT の効果的活用による資源配分の効率性改善に期待が寄せられる。

ひとたび、地域資源の高度利用が実現したならば、地域によるサポートが安定性を保つことができ、その結果、サポートを必要とする人たちへのニーズ充足がしやすくなる。そして、ニーズを満たされた人たちが、今度は地域をサポートする側に回ることができ、地域にサポートされる人たちが必要なときにサポートを受けられるようになる。サポートの中には、必需的なものだけでなく、例えば子どもたちの習い事の送り迎えと仕事の両立を可能にする地域での緩やかな補助的役割なども含まれる。

その結果、社会で活躍をしたい人たちがより幅広い選択肢のもと、様々な役割を担っていくことができるようになる。ここでいう社会とは、企業だけでなく、地域での活躍という場も含まれる。行き着く先としては、防災や防犯、通学路安全確保といった対策がより強固に行われている地域づくりにより成し遂げられる地域の高度化、それに向けた日頃の地域での話し合いや検討などを通じての地域での人材育成がある。

以上の一連の流れは、外部委託という手段との大きな相違点である。すなわち、外部委託は、対価の支払いにより一定のサービスを享受するものであり、相乗効果とは独立した概念である。各地での地域活動においても、外部委託が普及し始めているが、不可逆性を伴う（＝もとどおりにならない）点も鑑み、導入前には相乗効果について検討の余地があると考えられる。

これまでの地域活動においては、キーパーソンとなる人が全体像を常時把握し、日程調整や人員配置、関係者への呼びかけといった大役を担い続けてきた。過去のエリアミーティングにおいて、既存地域活動団体に長年携わってきた方々からは、メンバーが交代した際に全体像が把握できるよう、地域活動全般にわたってのマニュアルを作成することが勧められるとの貴重なコメントも受けている。

本モデルエリア事業では、寺小屋をはじめとしたミニプロジェクトが地域イベントや交流を得る場、エリアミーティングが「地域や自身、身の回りについて学ぶ場」、協創ミーティングが「地域の有機的なしくみづくりを検討・検証する場」としてそれぞれ機能している。本年度は併せて、既述のとおり、放課後子ども教室や山神社例大祭といった既存地域活動団体よりお声がけいただき参画する場を持つこともできた。その際、参加者増を期待する声を多数受けてきたことから、今後本モデルエリア事業において、既存地域活動団体へ

の接続を図ることが求められている。この接続については、地域活動や行事への学生参加のみならず、地域活動全般にわたってのマニュアルに相当する「地域に暮らす協力的な人たちが入りやすい場づくり」が必要になる。

入口になる場として、これまで本事業におけるエリアミーティングが設定されてきているが、エリアミーティングそのものにも入りにくさがあるとも考えられる。そのため、寺小屋などのミニプロジェクトが一定の役割を果たしていくことになる。そうした役割の供給は、シーズ（やってみたい、楽しいこと）が主なきっかけとなるが、同時にニーズ（大きな社会課題、地域課題）のコーディネートを図っていくことも求められる。特にニーズについては、市場メカニズムに委ねた対価では見合わないこともあるため、生活の質やウェルビーイングの観点から、インセンティブ論につなげていくことが重要になる。もしくは、機会費用の考え方を援用し、可視化していくことも可能である。

また、ニーズに応えていくためには、多くの資源が必要になることから、前段階として協創スタッフや協創サポーターの関わり、スタートアップ・インキュベーション事業の導入などによる、ソフト面とハード面の両面におけるサポートが効果的役割を果たすと考えられる。

5-3 仕組みの一般化に向けた機能分割

本モデルエリア事業は東寺方小学区に特化されたものである。今後、市内他のエリアに事業展開していくためには、仕組みづくりの一般化が必要となる。本節では、一般化できる共通項とそうでないものとを明確に分けた上で、一般化に向けた議論を行う。共通項としては、エリア力の強化と資源配分のあり方というキーワードである。

エリア力の強化は、エリア内外の資源を効果的に活用することで得られる。資源には物質的なハード面と、人材や交流をはじめとするソフト面とがある。ハード面については、エリアの拠点として公的施設・設備が主たる論点となる。拠点は単一であることが一般的だが、あらゆる住民のアクセス性という視点で考えると、大枠での拠点に加えて、衛星的な小規模拠点が形成されることが望ましいことが、これまでの研究で明らかになった。すなわち、ある人たちは拠点となる施設まで徒歩圏内であっても、他の人たちからは歩行アクセスが容易でないケースがある。これは、市内ではコミュニティーセンターの補完的役割として存在するコミュニティ会館の関係が、既存施設・設備の効果的活用として挙げられる。

ソフト面については、行政、市民、既存地域活動団体と中間支援組織とが、それぞれにできること、進めにくいことを見出し、得意分野を生かしていくことで、資源配分が効率的・効果的に配分されていく。機能分割については、「（どのエリアにも）共通」と「（東寺方小学区ならではといった）地域特性」の二本立てで議論し、横展開につなげていくことが可能となる。図3は、その機能分割をイメージしたものである。オレンジ色の土台部分は、どのエリアにおいても当てはまる要因、「共通要素」である。この共通要素として、既述のとおり、エリア力の強化と資源配分のあり方、具体的には、地域の慢性的な担い手不足や施設・設備の老朽化、地震や台風といった自然災害への備えなどが挙げられる。また前述のモデルでも示されたとおり、地域の高度化のために教育の機会は大きな役割を果たすことになることから、地域について学べる場であるエリアミーティングなどの仕組み導入が、バランスのある取組のための地域住民間での複数リーダー制や担い手の育成といった観点から重要となる。

これに対し、青色で描かれる土台部分に乗る箇所は地域により異なる要因、「非共通要素」となる。具体的には、世代別人口構成、既存地域活動団体の多さや立地企業数、生活のニーズを満たす拠点への交通アクセス、場所により細分化された災害発生時の避難方法確立の強化、そのエリアが排他的にもつ自然の豊かさなどである。さらに、緑色で描かれている横の長さは、各エリアの物理的な規模を表す。エリアの物質的規模が大きくなるほど、縦×横で示される地域活動面積は大きくなる。



図3 機能分割のイメージ

共通要素については、これまで行政が主導となりトップダウンで施策が展開されてきており、非共通要素については地域から挙げられたニーズに沿うような形でボトムアップでの展開がなされている。換言すれば、共通要素はモデルエリア事業を他のエリアに横展開する際にそのまま持ち込める施策となる。これに対し、非共通要素に関しては、地域住民アンケート調査やエリアごとの統計データなどから、地域の実情に基づく

ニーズに合った施策を検討していく必要がある。前述の地域について学べる場の提供は、地域を知りニーズを的確に把握し共有することを促すため、共通要素と非共通要素は相互に作用し合うことにもなる。

また、この二段階階層構造は、例えば、コアである複合施設とサテライトであるコミュニティセンターの役割の担い方にも応用できる。コアの複合施設には幅広いニーズを満たす機能を備え、サテライトであるコミュニティセンターには、限られたリソースのもと必要不可欠な要素を備える機能に集約するといった考え方である。

こうした点について、今後さらに立地理論における階層構造を伴う中心地システムなどを援用した分析を進めていき、共通要素と非共通要素の比率により施策をどう変えていくことができるかという検証が可能である。また、地域活動のエネルギー増幅が非共通要素だけでなく、共通要素の課題解決にどう影響していくかについても示していくことを今後試みる。その地域活動のエネルギーを増幅していくための手段として、各主体が新たに取り組む、行政における協創サポート制度の導入、大学における大学院学び直しプログラム拡充、企業における行政や大学との研究ベースでの連携などがあるが、各点を有機的につないでいく仕組みや効果についても分析を行っていく。

6 おわりに

他の都市では、通信ネットワークを駆使したデジタル世代ならではの高齢者向けホームサービスが展開されるなど、様々な取組がある。市場メカニズムを積極的に導入することで、競争原理のもときわめて効率的な社会が実現するといった論理は、これまでの理論経済学が示すとおりである。一方、東寺方小学区においては、そもそもの人と人とのつながりに立ち戻り、お互いに挨拶ができる関係性の推進から、協力概念に基づき、一つひとつの取組に着手している。こうした背景のもとでは、一部の人たちが集まりリーダーシップを担うという仕組みではなく、参画をする人たちができるだけ手を挙げやすく、プライベートの事情で参画が難しくなってきた人たちがいつでも交代でき、かつ地域からサポートを受けられるような制度設計が重要となる。入退出しやすい環境となった際に、退出数が入る数を上回ることはないよう、参画のインセンティブを維持できる仕組みが併せて必要となる。

市場メカニズムにおいては、対価という議論になることが多いが、地域運営や活動における世界では他の対価要因に比べると直接的な効果は大きいとは言えないため、すぐに限界をきたしてしまう。他方、たとえ十分な対価を伴うとしても、それにより満たされる満足感が最大になるとも言えない。例えば、お金は使った

りとられたりしてしまえば無くなってしまいが、知識や知恵などはそうではないという話がある。市場経済に過度に依存する現代社会において、賃金を稼得することは生活の利便性を担保する上で重要であるのは事実である。しかしながら、少しの時間でも満足感につながる行動機会が共有資源として地域に常にあり、いつでもアクセスできる状態であれば、それらを有効活用し、時には支援を受け、時には支援に回るといった持続可能なシステムを構築していくことに一定の意義があるものと捉えられる。

次年度以降、ここでの「支援を受け」を「地域にサポートされる」、「支援に回る」を「地域をサポートする」活動と置き換え、「支援に回る」に応じて対価に匹敵あるいはそれ以上の自身にとっての成長や恩恵となるものとして、具体的にどういった可能性があるのか引き続き検証を重ねていくこととする。

参考文献

- Capello R (2016) *Regional economics* (2nd ed). Abingdon: Routledge.
- Glaeser EL, Redlick C (2009) Social capital and urban growth. *International Regional Science Review*. 32: 264-299.
- Hanley N, Shogren JF, White B. (2007) *Environmental economics: In theory and practice*. Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Mankiw G (2024) *Principles of economics* (10th ed). Singapore: Cengage.
- Nakamura D (2010) Spatial competition and consumer exclusion: Social welfare perspectives in central-place system. *Letters in Spatial and Resource Sciences*. 3: 101-110.
- Nakamura D (2022) Regional Policy for Solving Problems on the Economic System. *Journal of Global Management*. 2: 135-139.
- Nakamura D (2023) A cooperative regional economic system for sustainable resilience policy. *Applied Spatial Analysis and Policy*. 16: 1001–1011.
- Nakamura D (2025) Analysis on adaptive local economic growth and development: A sustainable regional system, Annals of Institute of Economic Research, Chuo University Institute of Economic Research. 57 (In printing).
- Parr JB (2015) The city and the region as contrasts in spatial organization. *Annals of Regional Science*. 54: 797–817.
- Putnum R (1993) *Making democracy work: Civil tradition in modern Italy*. Princeton: Princeton University Press.
- Putnum R (1995) Bowling alone: America's declining social capital. *Journal of Democracy*. 6: 65-78.

Putnum R (2000) *Bowling alone: The collapse and revival of American community*. New York: Simon and Schuster.

Weiler S (2007) Building community visions of assets, competitiveness, and regional partnering: A state's role in rural economic development. *Journal of Regional Analysis and Policy*. 37: 32-35.

問合せ先：多摩市協創推進室 042-338-6803